

ホリスティック企業レポート

ぜんほれん
全保連

5845 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2023年10月27日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



家賃債務保証サービスを提供する大手企業
不動産管理会社や不動産仲介会社との強固なネットワークを構築

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【5845 全保連 業種:その他金融業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/3	21,705	99.6	1,699	-	1,619	-	1,387	-	58.6	40.3	8.0
2023/3	23,846	9.9	1,904	12.1	1,844	13.9	773	-44.3	32.7	79.0	4.0
2024/3 予	24,754	3.8	2,395	25.8	2,308	25.2	1,612	108.5	79.8	-	25.0

- (注) 1.単体ベース
2.2024/3期は会社予想。2024/3期のEPSは公募株式数(2,549.2千株)を含めた予定期中平均株式数により算出
3.2022/3期と2023/3期の配当金は優先株式に対するもの。2023年3月29日付で優先株式555千株を自己株式として取得し消却

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 558円 (2023年10月26日)	本店所在地 沖縄県那覇市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 22,998,000株	設立年月日 2001年11月16日	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
時価総額 12,833百万円	代表者 迫 幸治	【監査人】
上場初値 580円 (2023年10月25日)	従業員数 622人 (2023年8月)	有限責任監査法人トーマツ
公募・売出価格 600円	事業年度 4月1日～翌年3月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度終了後3カ月以内	

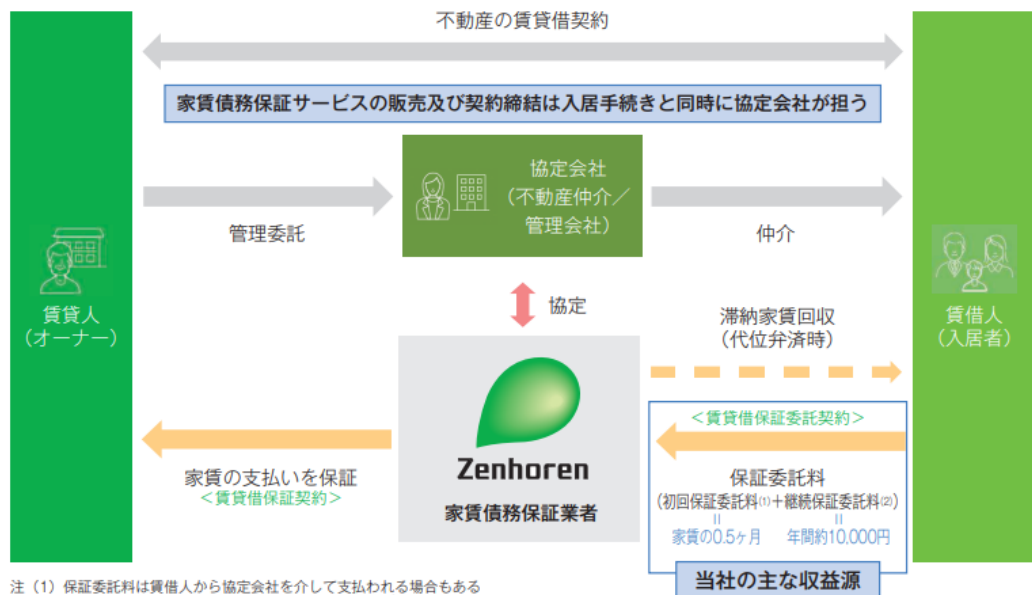
> 事業内容

(注 1)借入などを返済できなくなった場合に保証会社などの第三者が代わりに返済すること

◆ 賃貸人に対して家賃の支払いを保証

全保連(以下、同社)は、賃貸人に対して家賃の支払いを保証する家賃債務保証サービスを提供している(図表 1)。賃借人が賃借料を支払わない場合、賃借人に代わって同社が代位弁済^{注1}し、後に賃借人から代位弁済した賃料を回収する。同社は家賃債務保証サービスの対価として、賃借人から保証委託料を受け取っている。

【図表 1】家賃債務保証事業



注 (1) 保証委託料は賃借人から協定会社を介して支払われる場合もある
(2) 支払頻度は毎年又は毎月のどちらかであり、契約プランによって異なる

(出所)届出目論見書

家賃債務保証サービスは賃貸借契約において入居者の連帯保証人の役割を果たすサービスでもある。賃貸住宅の賃貸借契約においては連帯保証人が必要となるが、連帯保証人が見つからない、あるいは知人に頼みたくないという入居希望者が増加しており、家賃債務保証サービスへの需要は増加している。

家賃債務保証サービスの対象物件は、住居用、事業用(店舗・事務所)、駐車場、倉庫・トランクルームがある。

同社の事業ウエイトの大きい住居用家賃債務保証を例にとると、不動産管理会社や不動産仲介会社など(以下、協定会社)を通じて入居希望者から申し込みを受け、同社は入居希望者の審査を行い、契約可能かを判断する。契約可能と判断した場合、基本プランの例では入居者から家賃の0.5カ月分の初回保証委託料(最低初回保証委託料2万円)を受け取り、賃料債務24カ月分を上限に保証を引き受ける。1年ごとの更新では継続保証委託料約1万円を入居者から受け取り継続して保証を行なっている。

また、同社が成長分野として注力している店舗・事務所といった事業用の家賃債務保証については、保証限度額を6カ月分とし、初回保証委託料は家賃の1カ月分、継続保証委託料(年間)として家賃の0.1カ月分(上限なし、下限1万円)を受け取り保証している。

◆ その他のサービス

同社は、上述した基本サービスに加えて、協定会社や賃貸人からの信頼確保や利便性を高めることにつながるサービスを提供している。信託口座を活用した賃貸人の賃貸料滞納リスクを解消する仕組みである概算払方式、家賃債務保証と火災保険などの契約を同時に行えるサービスであるZ-value、API連携による申込から契約書の作成、契約管理を行える協定会社用のオンラインシステムであるZ-WEBを提供している。また、孤独死などの賃貸人事故対応費用保険といったオプションをつけてパッケージ化して提供している。

以上の他、新領域への展開として、23年6月より販売を開始した学費保証が挙げられる。専修学校の学費保証は他社が進出していない領域で、社会的意義もあり、同社のノウハウが活用できる領域として、注力してゆく考えである。

(1) 概算払方式

概算払方式は、15年4月から開始されたサービスだが、08年の大手債務保証会社の破綻を機に、長い期間をかけて同社が独自開発したスキームであり、大手金融機関2行からの与信を活用している点が他社の類似したサービスとの差別化点となっている(図表2)。

概算払とは後で精算する条件でおよその見積額を支払うことであり、毎月の家賃は振替指定日に貸與人・指定会社の口座に入金される。23/3 期の概算払方式の導入割合は約 6 割となっている。債務保証サービス業界には支払委託型と呼ばれる保証の仕組みがあるが、同社のスキームは信託口座を活用し、収納代行会社が賃借料の支払日に立替えて支払うことで賃借料滞納リスクを軽減することを可能にしている。

【 図表 2 】 概算払方式



注 (1) 類似した商品を提供している他社も存在するもの、大手金融機関2行との提携関係を備えた商品は当社のみが提供 (当社調べ)
 (2) 2023年3月期末実績

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(2) Z-value

賃借人の入居時に家賃債務保証と火災保険などの契約を同時に行うサービスで、損害保険会社とともに開発し、電子契約システムや保険会社とのシステムと API 連携を実現している。21 年 8 月から提供を開始しており、23 年 7 月時点での累計契約数は 7,822 件となっている。

(3) Z-WEB

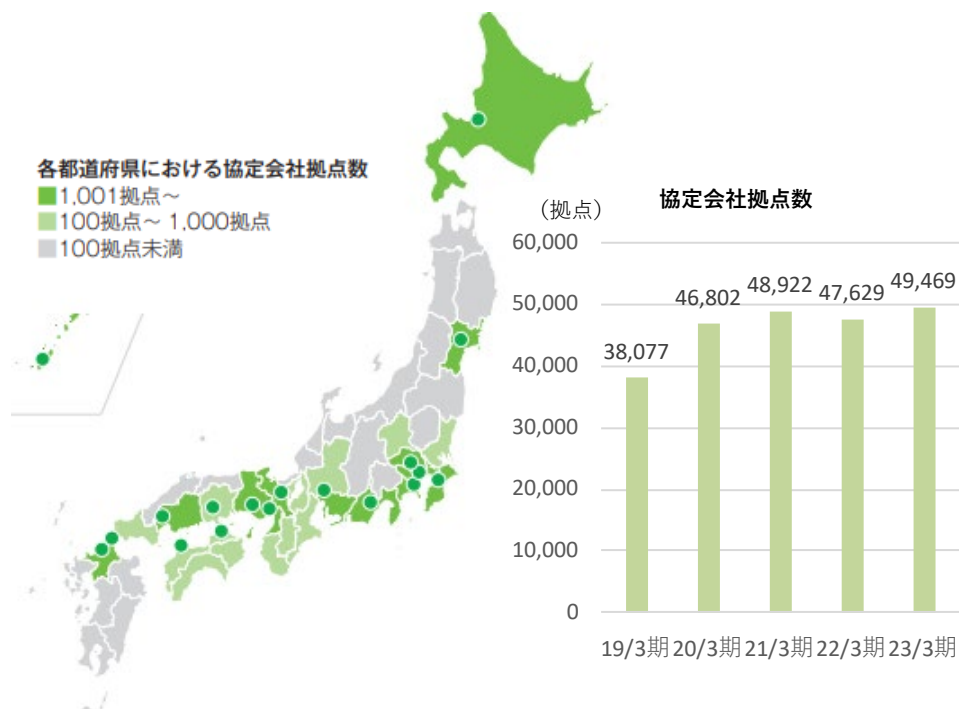
同社は 21 年に基幹システムを刷新し、申込・契約を Web 上で完結し、ペーパーレス化するなど、不動産業界の DX 化に対応可能なシステム基盤を構築してきた。直近 3 期の累計で約 53 億円をシステムに投資しており、同じく 5 期間では同社の DX 人員は 14 名から 24 名に増加している。API 連携による電子申込は 23 年 7 月時点で月間 6,073 件、申込全体の約 19%を占めた。

◆ 業界最大規模の協定会社ネットワーク

同社は協定会社を介して家賃債務保証サービスを提供している。賃借人と契約を結ぶものの、家賃債務保証会社を選ぶのは協定会社になる。オーナーの賃貸目的などに合致した保証内容が提供されているか否か、審査の迅速さや正確さ、保証会社の信用力などが家賃債務保証会社選定の基準となる。

提携する協定会社とその拠点の多さが、顧客の獲得数に影響する。同社は主要都市に 19 拠点を配して、協定会社向けに営業活動を行っている。現在は、業界最大規模の約 41,000 社、約 5 万拠点の協定会社ネットワークを構築している(図表 3)。

【 図表 3 】 協定会社の拠点の分布と拠点数の推移



(注) 協定会社とは不動産管理会社や不動産仲介会社などを指す
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 売上・費用構造

同社は協定会社を通じて入居希望者から申し込みを受け、初回保証委託料及び更新時には継続保証委託料を受け取り入居者の賃料債務を保証している。初回保証委託料や継続保証委託料は、受け取った時点で全額を売上に計上するのではなく、契約期間に亘って按分計上される。また、時間の経過とともに、後述するストック型収益が累増してゆくことから、業績の見通しが立て易いという特徴がある。

家賃債務保証サービスの保証料収入は、「新規保証契約件数×初回保証委託料+既存顧客数×継続保証委託料」に分解され、フロー型収益(新規保証契約件数×初回保証委託料)とストック型収益(既存顧客数×継続保証委託料)から構成されている。同社は年次あるいは月次で受け取る継続保証委託料に加えて、保証事務手数料、口座振替手数料をストック型収益としており、23/3期のストック型収益は44.8%を占めた(図表4)。

費用に目を向けると、売上原価に占める割合が高いのは、賃貸借保証契約を賃借人と結ぶ際に協定会社が行う事務手続きに対しての事務手数料である。その他は、賃借人が家賃を滞納した際に関係する、貸倒引当金繰入額、保証履行損失引当金繰入額、債権処分損などのいわゆる信用コストがある。また、販売費及び一般管理費(以下、販管費)のなかの一般管理費は費用の中で大きな部分を占めている。直近3期累計で費用計上される部分も含めて約53億円のシステム投資を行っており、減価償却費負担が大きくなっている。

23/3期末の自己資本比率は7.1%と低い。将来、売上として計上される前受金が負債純資産合計の51.9%を占めていることから、自己資本比率を低く見せる要因となっているためであり、財務の安定性は見かけほどは低くない。

【 図表 4 】 売上・費用構造

売上・費用	23/3期		
	金額(百万円)	売上高比(%)	
初回保証委託料	13,172	55.2	} 入居時に受け取る
継続保証委託料	6,978	29.3	
手数料・その他	3,695	15.5	} 入居期間中、年次、月次で受け取る
売上高合計	23,846	100.0	
事務手数料	3,268	13.7	} 代位弁済時に受け取る保証事務手数料、 口座振替手数料
貸倒引当金繰入額	2,494	10.5	
保証履行損失引当金繰入額	1,148	4.8	} 協定会社への契約事務委託費
債権処分損	772	3.2	
その他	573	2.4	} 信用コスト
売上原価合計	8,259	34.6	
販売費	629	2.6	} 人件費、支払手数料
一般管理費	13,054	54.7	
販売費及び一般管理費合計	13,683	57.4	

- (注)1. 継続委託保証料には月額保証料(22/3期116百万円、23/3期186百万円)を含む
 2. 手数料には収納代行手数料(22/3期1,280百万円、23/3期1,578百万円)を含む。他は主に保証事務手数料
 3. 販売費及び一般管理費の内訳の金額は公表されている販売費の割合(22/3期3.9%、23/3期4.6%)と一般管理費の割合(22/3期96.1%、23/3期95.4%)を基に証券リサーチセンターが推計した数値
 (出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ 家賃債務保証の最大手

業界最大手である同社の地位を支える事業基盤として挙げられるのは協定会社とのネットワークである。上述したとおり、家賃債務保証契約は賃借人と結ぶものの、家賃債務保証会社の選定は協定会社が行うのが実態である。同社は 41,000 社を超える協定会社と提携しており、その協定会社の拠点数は約 5 万拠点に達している。他の上場家賃債務保証会社の協定会社拠点数は多いところでも同社の約半分となり、同社の事業基盤は強固と言える。

また、概算払方式といった同社独自の賃貸人の賃貸料滞納リスクを抑制する仕組みを積極的に導入している点やその開発力、積極的な DX 投資に支えられた大手協定会社との API 連携による申込の電子化や契約の電子化などの DX 展開が同社の特色・強みとなっている。

> 事業環境

◆ 定着した家賃債務保証の利用

国土交通省の 21 年度の「家賃債務保証業者の登録制度に関する実態調査」によると、不動産管理会社が家賃債務保証会社を利用する割合は 80%で、10 年の 39%、18 年の 62%から大きく上昇した。一方、連帯保証人のみの利用の割合は 10 年の 57%から 8%へと大きく低下した。単身・高齢世帯の増加や人間関係の希薄化を背景に連帯保証人を立てることから、家賃債務保証を利用する流れが定着してきている。

◆ 参入障壁が低い業界

家賃債務保証業においては、許認可が必要なく参入障壁が低いため、大小様々な企業が存在する。また、不動産管理会社、保険会社、クレジットカード会社からの参入も多い。国土交通省が 17 年に設けた家賃債務保証業者登録制度における登録家賃債務保証業者は 23 年 8 月末時点で 97 社に達している。すべての会社が登録しているわけではなく、この他にも家賃債務保証業者は多数存在する。営業地域についても全国展開する企業もあれば、数都道府県での営業を行っている先など様々である。

◆ 競合

家賃債務保証サービスを行う上場している専門企業としては、ジェイリース(7187 東証プライム)、Casa(7196 東証スタンダード)、イントラスト(7191 東証スタンダード)、あんしん保証(7183 東証スタンダード)、ニッポンインシュア(5843 東証スタンダード)がある。また、オリエントコーポレーション(8585 東証プライム)も傘下企業が同様のサービスを提供している。

家賃債務保証サービスを行う上場専門企業との比較では、直近期における売上高は第 2 位であるジェイリースの 2.2 倍の水準にある。営業利益はジェイリースの 2,465 百万円を下回る 1,904 百万円であるが、同社の減価償却費が、積極的な DX 投資の結果、1,124 百万円とジェイリースの 183 百万円を大きく上回っている点や保守的な貸倒引当の結果と推察される。

> 業績

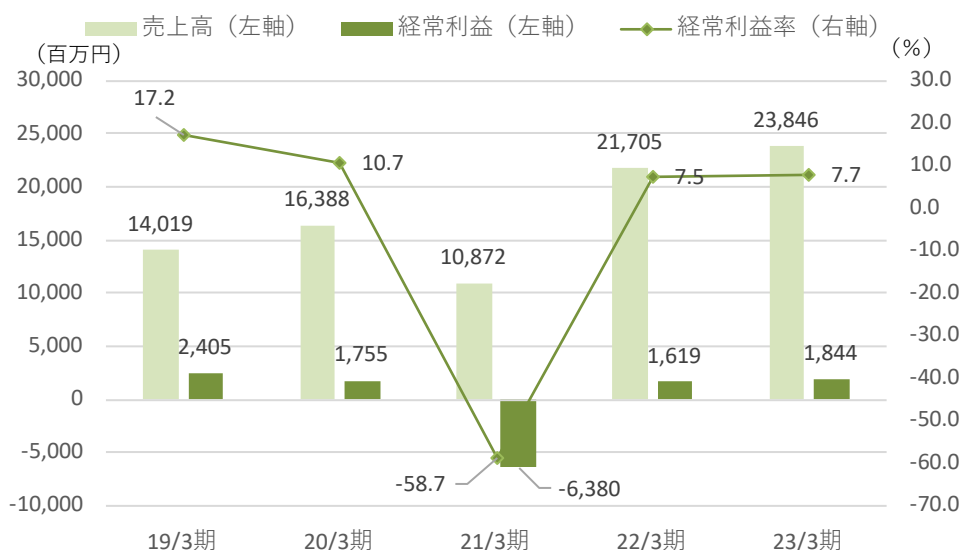
◆ 過去の業績推移

同社の売上高は、協定会社拠点数の着実な拡大を背景に累計契約件数が21/3 期末 299 万件、22/3 期末 334 万件、23/3 期末 366 万件と増加したことに伴い、順調に拡大している(図表 5)。

20/3 期は前期比 16.9%増収となったが、同 27.0%経常減益となった。20/3 期末の協定会社拠点数が大手協定会社との契約獲得により、前期末比 22.9%増となったことなどが増収に貢献したものと思われるが、上場に向けての準備に伴う不良債権の処理やシステム投資負担などにより、経常利益は前期の水準を下回った。

21/3 期に売上高が前期比 33.7%減となり、6,380 百万円の経常損失となったが、保証委託料売上に係る収益の計上基準を変更し、従来は受取時に一括計上していたものを契約期間に応じて按分計上することにしたため、売上高及び利益は大幅に減少した。収益認識方法を変更したため、同社の営業実態や競争状態に大きな変化があったわけではない。

【 図表 5 】 業績推移



(注)21/3 期に保証委託料売上に係る収益の計上基準を従来の一括計上から契約期間に応じた按分計上に変更

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

22/3 期は会計基準の変更の影響がなくなったことから、売上高が前期比 99.6%増、経常損益は前期の 6,380 百万円の損失から 1,619 百万円の利益となった。

23/3 期については、前期比 9.9%増収、13.9%経常増益となった。月額保証料を含む継続委託保証料が同 27.3%増、保証事務手数料が同 26.0%増、

収納代行手数料が同 23.3%増となった。初回保証料は同 0.7%減となったが、22/3 期に取引条件が良くない協定会社との取引を停止した影響が出たためであり、保証委託料単価は上昇しており収益性は改善した。

◆ 24 年 3 月期会社計画

同社の 24/3 期計画は、売上高 24,754 百万円(前期比 3.8%増)、営業利益 2,395 百万円(同 25.8%増)、経常利益 2,308 百万円(同 25.2%増)、当期純利益 1,612 百万円(同 108.5%増)である(図表 6)。

【 図表 6 】 24 年 3 月期会社計画

	22/3期		23/3期		24/3期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	21,705	100.0	23,846	100.0	24,754	100.0
保証料収入	18,750	86.4	20,151	84.5	非開示	
手数料収入	2,955	13.6	3,695	15.5	非開示	
売上原価	7,405	34.1	8,259	34.6	7,104	28.7
売上総利益	14,300	65.9	15,587	65.4	17,650	71.3
販売費及び一般管理費	12,600	58.1	13,683	57.4	15,254	61.6
営業利益	1,699	7.8	1,904	8.0	2,395	9.7
営業外収支	-80	-	-59	-	-87	-
経常利益	1,619	7.5	1,844	7.7	2,308	9.3
税引前当期純利益	1,491	6.9	1,844	7.7	非開示	
当期純利益	1,387	6.4	773	3.2	1,612	6.5

(注)端数処理の関係で合計と一致しない場合がある

(出所)「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に
証券リサーチセンター作成

24/3 期では保証委託料単価の改善に注力している。単価の高い事業用家賃債務保証サービスである Z-Business NEO の拡販により初回保証委託料単価は前期比 6.6%の上昇を見込んでいる。その他、Z-Value の拡販や Z-WEB2.0 の提供による売上貢献を見込んでいる。

売上原価については前期比 14.0%の減少を計画している。事務手数料率が高い商品の廃止による事務手数料の減少(前期比 11.0%減)や代位弁済回収率の改善などにより信用コストを前期比 20.4%削減することを見込んでいる。

販管費は前期比 11.5%増を計画している。求償債権の回収強化に伴い弁護士費用などが同 16.4%増加することなどを見込んでいる。結果、営業利益は同 25.8%増としている。

◆ 中期経営目標

同社は 26/3 期を最終年度とする中期経営計画を策定している。「高収益体質への変革」を最重点目標とし、「家賃債務保証ビジネスの更なる拡大」、「新たなビジネスモデルの実践」、「DX による強固な基盤構築」、「ステークホルダーの満足度の向上」を目標に掲げている。

主力事業である家賃債務保証ビジネスに関しては、高単価商品の拡売、住居保証分野でのシェア拡大、事業用領域の拡大を念頭に置いている。

> 経営課題/リスク

◆ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化とファンドによる株式保有

役員、従業員に付与済みの新株予約権に関する潜在株式数は 3,530,800 株、メザニンファンドである MC06 号投資事業組合に対して付与した新株予約権の潜在株式数は 1,000,000 株となっている。合計で上場時点の発行済株式総数に対する割合は 19.7%となっている。これらの新株予約権が行使された場合、発行済株式総数が増加し 1 株当たりの株式価値を希薄化させ、株価形成に影響をあたえる可能性がある点には留意が必要である。

上場時点でのファンドなどの所有株式数の発行済株式総数に対する保有割合は 51.1%に達している。ファンドなどは所有する株式の一部又は全部を売却することが想定され、その場合には短期的に株式の需給バランスの変動が生じる可能性があり、当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 情報漏洩について

同社の行っている保証事業においては多数の個人情報保有している。万が一情報漏洩が発生した場合には同社の信用が失墜し、同社の財政状態や経営成績に影響をあたえる点には留意が必要である。

◆ 配当政策と内部留保の使途

同社は配当性向 30%程度を目安に、利益の状況を勘案しながら安定した配当を継続していくことを基本方針としている。24/3 期については同社予想の一株当たり利益 79.8 円の 31.3%に相当する 25.0 円の配当を計画している。内部留保については、当社基幹システムと協定会社利用システムとの API 連携のためのシステム投資を行い、申込の電子化、審査・契約手続きの簡素化、貸借人、賃貸人、協定会社の利便性向上や同社の業務効率化を図る考えである。

【 図表 7 】財務諸表

損益計算書	2022/3		2023/3		2024/3 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	21,705	100.0	23,846	100.0	6,053	100.0
売上原価	7,405	34.1	8,259	34.6	1,633	27.0
売上総利益	14,300	65.9	15,587	65.4	4,420	73.0
販売費及び一般管理費	12,600	58.1	13,683	57.4	3,572	59.0
営業利益	1,699	7.8	1,904	8.0	847	14.0
営業外収益	34	-	39	-	2	-
営業外費用	114	-	98	-	17	-
経常利益	1,619	7.5	1,844	7.7	832	13.7
税引前当期(四半期)純利益	1,491	6.9	1,844	7.7	832	13.7
当期(四半期)純利益	1,387	6.4	773	3.2	575	9.5

貸借対照表	2022/3		2023/3		2024/3 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	15,760	63.7	13,253	64.9	14,148	67.1
現金及び預金	9,490	38.4	3,866	18.9	5,120	24.3
求償債権	3,821	15.5	5,210	25.5	5,807	27.5
家賃立替金	561	2.3	1,251	6.1	1,477	7.0
固定資産	8,963	36.3	7,172	35.1	6,942	32.9
有形固定資産	731	3.0	642	3.1	613	2.9
無形固定資産	3,162	12.8	2,482	12.2	2,292	10.9
投資その他の資産	5,070	20.5	4,047	19.8	4,035	19.1
総資産	24,723	100.0	20,425	100.0	21,090	100.0
流動負債	19,219	77.7	17,547	85.9	17,495	83.0
短期借入金	3,997	16.2	2,997	14.7	2,998	14.2
1年内返済予定の長期借入金	226	0.9	233	1.1	233	1.1
保証履行損失引当金	654	2.6	1,148	5.6	1,154	5.5
前受金	10,558	42.7	10,593	51.9	10,862	51.5
リース債務	934	3.8	865	4.2	802	3.8
固定負債	2,524	10.2	1,424	7.0	1,205	5.7
長期借入金	525	2.1	292	1.4	233	1.1
リース債務	1,911	7.7	1,045	5.1	885	4.2
純資産	2,980	12.1	1,453	7.1	2,388	11.3
自己資本	2,975	12.0	1,449	7.1	2,384	11.3

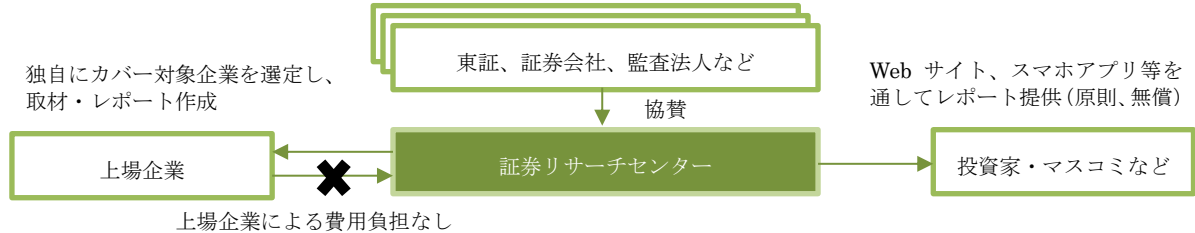
キャッシュ・フロー計算書	2022/3	2023/3
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	2,611	-808
減価償却費	1,177	1,124
投資キャッシュ・フロー	-146	2,046
財務キャッシュ・フロー	-2,173	-4,462
配当金の支払額	-22	-44
現金及び現金同等物の増減額	291	-3,224
現金及び現金同等物の期末残高	6,880	3,656

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

SMB C日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社SBI証券
Jトラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社ICMG
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。